

## 2014 年度事業報告 (2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2014年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

### I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

#### 1. 研究会等の開催

##### (1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2014年度は、春季は横浜で秋季は福岡を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

##### ① 2014 年度春季大会

期 日：2014 年 5 月 21～24 日

場 所：横浜市開港記念会館、横浜情報文化センター

担 当：海洋研究開発機構、防衛大学校、横浜国立大学、気象研究所

参加者：814 名

講演数：専門分科会 43 件、口頭発表 162 件、ポスター発表 179 件、合計 384 件

シンポジウム：「気象学における科学コミュニケーションの在り方」（5 月 23 日）

##### ② 2014 年度秋季大会

期 日：2014 年 10 月 21～23 日

場 所：福岡国際会議場

担 当：福岡管区気象台、九州大学、福岡大学

参加者：880 名

講演数：口頭発表 332 件、ポスター発表 220 件、合計 552 件

シンポジウム：「惑星大気研究の最前線」（10 月 22 日）

##### (2) 調査研究会

2014年に我が国で発生した気象災害に関して、気象災害委員会が中心となって、「平成26年8月豪雨に関する研究会」（メソ気象研究連絡会と共催：2014年10月20日（福岡））を開催した。

##### (3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2014 年度には新たに台風研究連絡会を加えて、合計 13 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 15 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2014 年 5 月 20 日	東京	台風～発生・発達と日本への影響～
極域・寒冷域	2014 年 5 月 21 日	東京	降雪量の真値とは
オゾン	2014 年 5 月 23 日	東京	北半球各地観測された HCl の再増加 今後の研究会のあり方について
非静力学数値モデル	2014 年 9 月 24～26 日	神戸	第 3 回国際非静力学モデル研究集会
熱帯気象	2014 年 9 月 11～12 日	富山	熱帯気象研究会 2014
メソ気象	2014 年 10 月 20 日	福岡	メソ気象学・雲物理学における航空機利用
メソ気象	2014 年 10 月 20 日	福岡	平成 26 年 8 月豪雨に関する研究会

統合的陸域圏	2014年10月21日	福岡	陸域起源の微量物質と気候変動
極域・寒冷域	2014年10月21日	福岡	極域・寒冷域研究のこれから
地球観測衛星	2014年10月23日	福岡	気象予報における衛星観測の役割
THORPEX	2014年11月17～19日	京都	急発達する低気圧の実態・予測・災害軽減に関する研究集会
長期予報	2014年12月3日	東京	長期予報と大気大循環-ENSOとその影響
台風	2014年12月15～16日	東京	台風セミナー2014
航空気象	2015年2月6日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2015年2月20日	東京	アンサンブル予報について

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。

2014年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題33件、新規課題3件の合計36件である。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2014年度は以下の会合等を開催した。

① 第51回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2014年7月7～9日：東京大学弥生講堂）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

② 第31回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2014年8月6～8日：筑波大学）

③ 第63回理論応用力学講演会

主催：日本学術会議（2014年9月26～28日：東京工業大学大岡山キャンパス）

④ 第23回風工学シンポジウム

共催：日本気象学会、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会

（2014年12月3～5日：東京大学山上会館）

本シンポジウムは共催学会が幹事持ち回りで隔年に開催している。2014年度は日本気象学会が幹事学会となり、担当理事が運営委員長を務めた。

⑤ 第6回日中韓気象学会共催会議の開催

共催：日本、中国、韓国の各気象学会（開催国持ち回りで隔年開催）

2014年度は、2015年度に日本が開催国となるため、所定の準備を進めた。なお、2010年度から特定資産として開催費用の積み立てを行っている。

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2014年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2014年6月9日（札幌市）（参加者約20名）

イ 第2回研究発表会 2015年1月19～20日（札幌市）（参加者のべ約70名）

② 東北支部 支部研究会 2014年12月9日（仙台市）（参加者約25名）

③ 中部支部 支部研究会 2014年11月27～28日（名古屋市）（参加者約50名）

④ 関西支部 ア 支部年会 2014年6月28日（大阪市）（参加者約25名）

イ 第1回支部例会 2014年12月17日（大阪市）（参加者約40名）

ウ 第2回支部例会 2014年12月19～20日（高知市）（参加者2日間でのべ約75名）

エ 第3回支部例会 2015年1月16日（広島市）（参加者約35名）

⑤ 九州支部 支部発表会 2015年3月7日（鹿児島市）（参加者約80名）

⑥ 沖縄支部 支部研究会 2015年3月9日（恩納村）（参加者約30名）

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（若手会 夏の学校）開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2014年度は、日本海洋学会と共催で以下のとおり行われた。

- ・日時：2014年8月22日～24日
- ・場所：産業技術教育訓練センター（札幌市）
- ・内容等：招待講演（講師の方々による講演）、一般講演（学生、若手研究者による口頭・ポスター発表）

## 2. 一般向け普及・啓発活動

### (1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2014年度は以下のとおり実施した。

- ・日時：2014年5月24日（土）
- ・場所：横浜開港記念会館
- ・テーマ：局地風の世界

### (2) 第48回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2014年度は以下のとおり実施した。

また、同様の活動は以下の（4）で示すように、各支部においても実施している。

- ・日時：2014年8月2日（土）～3日（日）
- ・場所：気象庁講堂
- ・テーマ：竜巻

### (3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2014年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は（4）で示すように、各支部においても実施している。

- ①日時：2014年6月25日、場所：東京都千代田区（喫茶ルノワール）、テーマ：高層の気象を測る
- ②日時：2015年3月20日、場所：つくば（カフェリプロ）、テーマ：グリーンランド観測の現場から

### (4) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「こども気象学会」、「こども気象学教室」「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2014年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	参加者
北海道	気象講演会	2014年11月4日	札幌市	北海道における気候変動とその適応ワークショップ	約150名
	気象講演会	2015年2月20日	江別市	大気エアロゾルシンポジウム	約50名
東北	気象講演会	2014年11月23日	福島市	東日本大震災以後の福島の空－豪雨、大雪、大気中放射性物質－	約70名
	サイエンスカフェ	2014年11月16日	仙台市	気象衛星ひまわり－地球を見る、空を見る、天気を見る－	約50名
中部	サイエンスカフェ	2014年10月11日	名古屋市	「命の学習」としての「防災学習」	約40名
	公開気象講座	2014年8月30日	名古屋市	異常気象、実は海が決めていた！－海が日本の気候や気象に及ぼす影響－	約80名
	サイエンスカフェ	2014年11月1日	松本市	土石流	約20名
	サイエンスカフェ	2015年3月22日	名古屋市	最新のレーダーで何が観測でき、将来の気象レーダーで極端気象の予測はどこまで可能か	約40名
関西	夏季大学	2014年8月23日	京都市	大気エアロゾル～大気中を浮遊する微粒子	約80名
	サイエンスカフェ	2015年2月28日	大阪市	海の上の気象台	約20名
九州	気象教室	2014年8月30日	福岡市	熱帯の気象－エルニーニョ現象の監視と予測／熱帯の気象と観測	約200名
	こども気象学会	2014年11月15日	福岡市	小学生の児童が気象に親しみ、自ら気象について調べ、発表する楽しさを体験する	約70名

	サイエンスカフェ	2015年1月31日	鹿児島市	こまなか気象衛星のわっぜか夢～小さな気象衛星の大きな夢～	約30名
	サイエンスカフェ	2015年2月7日	福岡市	集中豪雨に勝つ！～まず敵を知ろう～	約40名
沖縄	子ども気象学教室	2014年8月11-15日	那覇市	小学生高学年に気象や地震・津波、自然災害について講義や実験を行う	約40名
	親と子のお天気教室	2014年8月6日	豊見城市	「夏休みアースウォッチング2014 in 豊見城市」と同時開催	約290名
	離島お天気教室	2014年7月17日	竹富町	ふれて楽しむ天気不思議	約50名
	防災気象講演会	2015年1月24日	那覇市	自分の身は自分で守る	約220名
	施設見学バスツアー	2015年3月9日	恩納村	NICT沖縄電磁波技術センター見学	約30名

## (5) その他

### ① 気象教育懇談会

気象学に関わる教育やアウトリーチ活動に関する問題を考える場として、大会期間中に気象教育懇談会を開催している。中等教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者の情報交換の場として機能している。2014年度は、次のとおり開催した。

- ・日時：2014年5月23日
- ・場所：横浜市開港記念会館
- ・テーマ：日本気象学会ジュニアセッション開設と学校教育

### ② 気象予報士CPD制度創設の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業関係者及び日本気象学会員等の有志が集まり、気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度の導入を進めている。2014年度は予報士会事務局のCPD制度運営委員会に、適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会が設けられ、気象学会からも3名の委員を推薦し、選任された。

## II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2014年度は、一般向けの解説図書「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性」を含めて、以下の1～6の6種類の図書の刊行を行った。

### 1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2014年度は「第61巻4号～第62巻3号 計1068ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

### 2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2014年度は「第92巻2号～第93巻1号及び特別号92-A 計807ページ、論文42編」を刊行した。また、冊子体の発行からおおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的は気象集誌の国際的な評価を高め、国内外の投稿論文数の増加、質の向上を図り、インパクトファクターを向上させることにある。2014年度は以下の項目を実施した。

- ・ J-Stage に未登録の過去の気象集誌特別号の論文を電子ジャーナル化して登録し、利便性の向上を図った。
- ・ J-Stage 上の論文の引用促進のため、気象集誌ホームページでの広報強化を図った。
- ・ Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度の向上に努めた。

### 3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1 編の英単語数の上限を 3100 語（約 4 ページ相当）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む 40 名余りで構成された SOLA 編集委員会が担当している。

2014 年度は「第 10 巻～第 11 巻 計 215 ページ 論文 42 編」を刊行した（3 月 21 日）。

### 4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員 12 名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2014 年度は、230 号「北半球寒冷圏陸域の気候・環境変動」を刊行した。

### 5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに 400～500 件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2014 年度は「105 号（春季大会）：専門分科会 43 件、口頭発表 162 件、ポスター発表 179 件、合計 384 件」「106 号（秋季大会）：口頭発表 332 件、ポスター発表 220 件、合計 552 件」を刊行した。

### 6. 「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性」の刊行

地球温暖化に関する研究成果を一般向けに解説した「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性」を、地球環境問題委員会が専門家に執筆を依頼し、編集を行って発行した。本書は、一般市民の入手の便を考慮し、一般図書として朝倉書店から刊行した。また、できるだけ廉価になるように学会も出版費用の一部を負担した。

### 7. その他

#### (1) 日本気象学会刊行物の電子媒体化

日本気象学会が刊行した「天気」、「気象集誌」、「SOLA」、「大会予稿集」の電子媒体化（DVD）を電子情報委員会が実施し、会員を含めて一般向けに販売を行っている。2014 年度は、2013 年度の上記刊行物を DVD 化した。

## III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業 3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

### 1. 研究業績の表彰

#### (1) 日本気象学会の表彰

2014 年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の 2 つの賞を新たに設けた。これにより、日本気象学会賞・藤原賞・岸保賞・堀内賞・正野賞・山本賞・奨励賞の 7 つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びに SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2014 年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	阿部彩子（東京大学）	氷期・間氷期サイクルの機構解明に関する研究
	鈴木健太郎（NASA ジェット推進研究所・カリフォルニア工科大学）	新手法を用いた低層雲微物理特性の研究
藤原賞	時岡達志（海洋研究開発機構）	地球温暖化モデリングによる地球温暖化予測への貢献

	中島映至 (東京大学大気海洋研究所)	大気放射学とそれに関わる気候・環境科学の推進
岸保賞	山岸米二郎 (NPO 法人気象環境教育センター)	日本域微格子モデル (VFM) をはじめとする数値天気予報の高度化に関する功績
堀内賞	町田敏暢 (国立環境研究所)	航空機を用いた温室効果気体のグローバル変動の観測とその解析
	羽角博康 (東京大学)	海洋の数値モデル開発とプロセス研究を通じた気候研究への貢献
正野賞	塩竈秀夫 (国立環境研究所)	過去の気候変化の要因推定と気候将来予測の不確実性に関する研究
	松井仁志 (海洋研究開発機構)	エアロゾルの数・粒径・混合状態を予測する新世代モデルの開発と検証
山本賞	釜江陽一 (国立環境研究所)	二酸化炭素濃度上昇に対する対流圏調節過程とその気候変化への寄与に関する研究
	木下武也 (情報通信研究機構)	大気大循環の3次元構造を記述する新理論の提唱
奨励賞	永井秀行 (沖縄県立球陽高等学校)	「リアルタイム気象情報表示システム」の構築と気象情報の利活用を通じた気象教育の継続
	小山芳太 (関西航空地方気象台)	近畿地方に局地的大雨をもたらす降水システムの形成及び維持機構に関する解析的研究
気象集誌論文賞	野田彰 (海洋研究開発機構)	Noda, A., 2014: Generalized transformed Eulerian mean (GTEM) description for Boussinesq fluids. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92, 411-431, doi:10.2151/jmsj.2014-501.
	Jianrong BI, Jinsen SHI, Yongkun XIE, Yuzhi LIU, (中国蘭州大学), 高村民雄, Pradeep KHATRI (千葉大学)	Bi, J., J. Shi, Y. Xie, Y. Liu, T. Takamura, and P. Khatri, 2014: Dust aerosol characteristics and shortwave radiative impact at a Gobi Desert of northwest China during the spring of 2012. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92A, 33-56, Special Issue on SKYNET, doi:10.2151/jmsj.2014-A03.
	堀之内武 (北海道大学)	Horinouchi, T., 2014: Influence of upper tropospheric disturbances on the synoptic variability of precipitation and moisture transport over summertime East Asia and the northwestern Pacific. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92, 519-541, doi:10.2151/jmsj.2014-602.
	露木義 (気象研究所)	Tsuyuki, T., 2014: Deterministic predictability of the most probable state and reformulation of variational data assimilation. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92, 599-622, Special Edition on AICS International Workshop on Data Assimilation, doi:10.2151/jmsj.2014-606.
SOLA 論文賞	美山透・長谷川拓也 (海洋研究開発機構)	Miyama, T., and T. Hasegawa, 2014: Impact of sea surface temperature on westerlies over the Western Pacific warm pool: case study of an event in 2001/02. <i>SOLA</i> , 10, 5-9, doi: 10.2151/sola.2014-002.

## (2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。

2014年度は以下のとおり顕彰を実施した。

- ・氏名：本田 匠
- ・所属：九州大学大学院理学府 地球惑星科学専攻 博士後期課程3年

## (3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2014年度は「朝日賞」・「猿橋賞」・「島津賞」・「日本学術振興会賞」・「日本学術振興会育志賞」・「三宅賞」の候補者を推薦した。

## 2. 国際学術交流事業への支援・援助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2014年度は以下のとおり補助を行った。

- ・申請者：谷田貝亜紀代(名古屋大学太陽地球環境研究所)
- ・会議名：Data requirements to address the WCRP GC on weather and climate extremes
- ・場 所：オーストラリア国シドニー (New South Wales 大学)
- ・期 間：2015年2月25-27日

#### IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

##### 1. 会員の異動状況

2014年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1~2%/年で、2014年度も2.1%の減少であった。その内、個人会員は2.2%の減少だが、団体会員は現状維持であった。また、個人会員の内、高年会員が若干増加しているのは、一般会員から高年会員への変更によるものと考えられる。

社員種別		社員数		増減数
		本年度末 (2015年3月31日)	前年度末 (2014年3月31日)	
個人会員	A	2,393	2,458	-65
	B	432	455	-23
	C	23	22	1
	A (学生)	206	220	-14
	B (学生)	18	19	-1
	C (学生)	14	8	6
	A (高年)	193	182	11
	B (高年)	12	11	1
	C (高年)	2	0	2
	合計	3,293	3,375	-82
団体会員	団体A	73	72	1
	団体B	75	80	-5
	団体C	53	49	4
	合計	201	201	0
賛助会員		28	28	0
名誉会員		18	15	3
計		3,540	3,619	-79

##### 2. 役員の選任及び解任

2014年度総会では、2012~2013年度が任期の第37期の理事に替わって、第38期理事20名を次の通り選任した。任期は2014年度総会の日から2016年度総会の日までの2年間である。

また、理事長(代表理事)に新野宏、副理事長(業務執行理事)に藤谷徳之助、業務執行理事に竹内綾子、山田和孝を選定した。選任された理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
新野 宏	東京大学大気海洋研究所所長	理事長(代表理事)
藤谷 徳之助	一般財団法人日本気象協会顧問	副理事長(業務執行理事), 企画調整, 気象災害
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	岸保賞候補者推薦, 学術
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報
近藤 豊	東京大学大学院理学系研究科教授	正野賞候補者推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	人材育成・男女共同参画
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集
塩谷 雅人	京大大学生存圏研究所教授	堀内賞候補者推薦
竹内 綾子	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 異常気象情報センター調査官	会計担当(業務執行理事)

竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集
田中 博	筑波大学計算科学研究センター教授	教育と普及
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授	藤原賞候補者推薦, 名誉会員推薦, 地球環境問題
中村 健治	獨協大学経済学部教授	部外表彰等候補者推薦
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	気象研究ノート編集
長谷部 文雄	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	国際学術交流
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	山本賞候補者推薦
藤部 文昭	気象研究所環境・応用気象研究部長	天気編集
三上 正男	気象研究所研究総務官	講演企画, 奨励賞候補者推薦
山田 和孝	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当 (業務執行理事)
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	学会賞候補者推薦, 気象研究コンソーシアム

## 2. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発表することとしている。

2014年度は提言と要請を行った

### (1) 有期雇用研究者の雇用環境改善のための要請

人材育成・男女共同参画委員会が中心となり、「有期雇用研究者の雇用環境改善のための要請」を取りまとめ、ホームページ等で公開した。概要は以下のとおりである。

- ・ 男女共同参画の推進のために、産休・育休・介護休業を取得する有期雇用研究者に対して研究雇用環境が改善されるような施策が必要である。
- ・ ポスドク問題は、依然として本質的な解決には至っていない。我が国の学術を牽引する有期雇用研究者の生活安定と社会的地位向上のため、無期雇用契約の教員・研究員の定員確保と、若手研究者のこれらのポストへの積極的な登用を求める。

### (2) 原子力関連施設の事故に伴う放射性物質の大気拡散監視・予測技術の強化に関する提言

2014年10月8日に原子力規制委員会によって、「緊急時の防護措置の判断にあたっては緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEEDI) の計算結果を使用しない。」とされたことを踏まえ、2012年3月5日に発出した「原子力関連施設の事故発生時の放射性物質拡散への対策に関する提言」を具体化するため、2014年12月17日に以下の3つの提言を発出した。

提言1 緊急時には数値拡散モデル予測値を有効活用するべきである。

提言2 モニタリング実測値と数値拡散モデル予測値を組み合わせた最先端の監視・予測技術を開発・整備するべきである。

提言3 放射性物質の監視・予測システムの日常的な運用・情報発信と住民への啓発活動を行うべきである。

## 3. 会議等の開催

### (1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2014年度は、2014年5月22日に横浜市開港記念会館で開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

- ① 審議事項
  - 議案1. 「2013年度事業報告」
  - 議案2. 「2013年度決算報告」
  - 議案3. 「2013年度監査報告」
  - 議案4. 「第38期役員を選任について」
  - 議案5. 「第37期名誉会員の推薦について」
- ② 報告事項
  - 報告1. 「2014年度事業計画」
  - 報告2. 「2014年度収支予算」

### (2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催している。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2014年度の理事会議題 (協議事項) は以下の表のとおりである (定常的な報告事項は省略)。



なお、理事会開催場所に参加できない理事も TV 会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第 37 期第 15 回理事会 (2014 年 4 月 10 日)	1. 第 37 期第 14 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014 年度総会資料について(2013 年度決算報告、事業報告等)	〃
第 37 期第 16 回理事会 (2014 年 5 月 21 日)	1. 第 37 期第 15 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014 年度総会について	〃
	4. 大会担当機関について	〃
第 38 期第 1 回理事会 (2014 年 5 月 23 日)	1. 第 38 期理事長の選定 (新野宏)	無記名投票で決定
	2. 第 38 期副理事長の選定 (藤谷徳之助)	全会一致で承認
	3. 業務執行理事の選定 (藤谷徳之助, 山田和孝, 竹内綾子)	〃
	4. 委員長、副委員長の選定	〃
第 38 期第 2 回理事会 (2014 年 6 月 12 日)	1. 第 37 期第 16 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 第 38 期第 1 回理事会議事録の確認	〃
	3. 2014 年度総会議事録の確認	〃
	4. 会員の新規加入等について	〃
	5. 台風研究連絡会の設置申請について	〃
第 38 期第 3 回理事会 (2014 年 7 月 17 日)	1. 第 38 期第 2 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014 年度秋季大会経費の増額申請について	〃
第 38 期第 4 回理事会 (2014 年 9 月 30 日)	1. 第 38 期第 3 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 前渡金等取扱要領の制定について	〃
第 38 期第 5 回理事会 (2014 年 10 月 21 日)	1. 第 38 期第 4 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. NHK 科学番組への協力について	〃
	4. JpGU ユニオンセッションへの協力について	〃
	5. アジアモンスーン地域の水文気候を対象とした国際セッションの共催について	〃
第 38 期第 6 回理事会 (2014 年 11 月 26 日)	1. 第 38 期第 5 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 原子力関連施設の事故に伴う放射性物質の大気拡散監視・予測技術の強化に関する提言について	〃
第 38 期第 7 回理事会 (2014 年 12 月 24 日)	1. 第 38 期第 6 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 「会費の使途に関する規則」の制定	〃
	4. 「前渡金等取扱要領」の改正	〃
第 38 期第 8 回理事会 (2015 年 1 月 28 日)	1. 第 38 期第 7 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 正野賞受賞者選定規程の改正	〃
	4. 2015 年度支部強化基金予算	〃
第 38 期第 9 回理事会 (2015 年 2 月 19 日)	1. 第 38 期第 8 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2015 年度事業計画, 収支予算について	〃
	4. 2015 年度事務局体制について	〃

第 38 期第 10 回理事会 (2015 年 3 月 17 日)	1. 第 38 期第 9 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃

### (3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年 2 回、理事長が招集して開催することとしている。

#### ① 第 1 回支部長会議

日時：2014 年 10 月 9 日

議題：支部活動報告（支部長報告）

2014 年度支部活動計画報告（支部長報告）

第 37 期支部長会議概要（理事会説明）

今後の学会活動（支部活動）について（懇談）

秋季大会の開催期間等について

児童・生徒を対象とした普及活動について

会員数減少対策について

支部会計（繰越金等）について

#### ② 第 2 回支部長会議

日時：2015 年 3 月 17 日

議題：2014 年度支部活動報告（支部長報告）

2015 年度支部活動計画（支部長報告）

第 38 期第 1 回支部長会議概要（理事会説明）

秋季大会のあり方について

### (4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は 2 年である。

気象学会では、他の理数系学会と同様、学会員数が長期減少傾向にあり、大学院博士課程進学者も減少傾向にある。さらに社会的には、初等中等教育におけるいわゆる「理科離れ」が懸念されている。今後の学会の発展を図るためには、これまでの評議員会で検討された課題のうち、特に初等中等教育を含む人材育成に関する活動の強化が急務となっている。このような状況に鑑み、第 38 期評議員会における検討課題を「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」とした。

このため、大学等における理科教育担当関係者、初等中等教育現場の関係者、理科教育学会の関係者、地球惑星科学連合の教育問題関係者、地学オリンピック関係者、地球科学関連学会関係者（地震・海洋等の学会責任者）の各分野の有識者に評議員への就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとする。

第 38 期第 1 回の評議員会は 2015 年 4 月に開催することを計画している。

### (5) 各種委員会

日本気象学会では 23 の委員会を設置して、公益目的事業 1～3 を分担して実施している。なお、上述した 3 つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に 2014 年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

#### ① 企画調整委員会

公益社団法人に移行したことを機会に、各種規程類の整備を進めてきた。2014 年度は、これまで定められていなかった倫理規程について、企画調整委員会で原案を作成し、理事会、支部長会議での審議及び評議員会での検討を経て、原案を作成した。その後、会員等への意見照会を経て、若干の修正等を行った後、2014 年 10 月 21 日に制定した。これによって、今後若干の補足等を行う必要は残るが、公益社団法人に必要な規程類の整備が概ね終了した。

#### ② 電子情報委員会

電子情報委員会が中心となり、天気編集委員会、講演企画委員会、気象研究ノート編集委員会の関係委員が参加した作業グループにより、学会サーバー整備に関する検討を進めている。2014 年度は学会 Web サイトを移転しリニューアルした。

以上